

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	総務部長 作本 宜之
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	総務部長 作本 宜之
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,469,980	1,386,915	3,239,065
経常利益又は経常損失 () (千円)	41,196	244,804	359,711
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	46,848	164,555	237,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,245	202,306	219,620
純資産額 (千円)	3,770,222	3,660,279	3,935,585
総資産額 (千円)	4,882,460	5,372,686	5,237,785
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	6.27	22.54	31.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	68.1	75.1

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	4.33	1.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第3四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約年月	契約の名称	相手先	契約の概要
平成26年11月	業務・資本提携契約	ナカバヤシ株式会社	1. 各種印刷業務へのDPS活用 2. 学校法人及び教育事業を行う法人向け新サービスの企画・開発及び共同営業 3. 両社が保有する商品及びサービスのクロスセールス

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費マインド低下や世界景気下振れによる景気下押しリスクに留意が必要な状況になっております。情報サービス産業においては、売上高増加が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（平成26年11月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「新しいODKへのモデルチェンジ」を中期経営計画（平成26～28年度）の目標とし、「アライアンス案件の事業化」「重点地区営業の強化」「実効的なユニット制運用の定着と拠点機能の集約・見直し」を重点課題として様々な施策に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、ナカバヤシ株式会社と業務・資本提携契約を締結し、提携による業務効率化・新サービス提供・顧客獲得を目指した取組みを開始しております。

システムサービスにおいては、クラウドサービスに象徴されるような、サービス指向のシステム提供が注目されつつあります。当社は多様な運用サービスを広く提供することによる売上増加を目指し、自社ソフトウェア開発の強化を通じた収益力向上に取り組んでおります。加えて、専任部門設置等を通じた営業力の強化により、情報処理アウトソーシングにおいて第3四半期連結累計期間は、大学入試業務を新しく6校受託し、Web出願サービスの受託校数を18校増やしてまいりました。しかし、証券金融会社の統合による受託業務の縮小を補うまでには至らず、売上高は1,386,915千円（前年同四半期比 5.7%減）となりました。ソフトウェア資産増加にともなう減価償却費の増加等、成長のための先行投資による費用増加が続いております。当累計期間はさらに、開発段階のソフトウェア資産が去年同期より減少したことによる支払手数料等の増加や、顧客システムリニューアル対応に係る支払手数料の増加等もあり、営業損失は257,933千円（前年同四半期は営業損失17,749千円）、経常損失は244,804千円（同 経常利益41,196千円）、四半期純損失は164,555千円（同 四半期純利益46,848千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

証券金融会社の統合による受託業務縮小等により、1,013,037千円（前年同四半期比 20.9%減）となりました。

<システム開発及び保守>

顧客システムリニューアル対応等により、367,174千円（同 101.3%増）となりました。

<機械販売>

顧客機器入替等により、6,704千円（同 5.5%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて134,900千円増の5,372,686千円となりました。現預金及び売上債権等の減少があったものの、仕掛品及びソフトウェア資産等の増加があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて410,207千円増の1,712,406千円となりました。これは主に新規借入れによる長期借入金の増加があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて275,306千円減の3,660,279千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,299,600	72,996	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	72,996	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	900,000	-	900,000	10.97
計	-	900,000	-	900,000	10.97

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	総務部長	勝根 秀和	平成26年7月1日
取締役	-	取締役	東京支店長	高柳 俊哉	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,263	1,213,370
売掛金	686,466	379,850
有価証券	-	100,059
商品	3,628	-
仕掛品	14,683	483,113
繰延税金資産	60,710	163,169
その他	47,558	86,821
貸倒引当金	4,033	2,211
流動資産合計	2,382,278	2,424,173
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	96,866	82,432
工具、器具及び備品(純額)	120,778	100,077
リース資産(純額)	251,549	293,844
建設仮勘定	-	4,078
有形固定資産合計	469,195	480,433
無形固定資産		
のれん	85,153	72,988
ソフトウェア	483,255	625,439
リース資産	78,304	78,584
ソフトウェア仮勘定	84,346	101,235
その他	5,091	5,064
無形固定資産合計	736,151	883,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,540	1,147,012
繰延税金資産	216,620	199,824
長期預金	100,000	-
差入保証金	174,518	172,966
その他	52,522	64,984
貸倒引当金	41	22
投資その他の資産合計	1,650,160	1,584,766
固定資産合計	2,855,507	2,948,512
資産合計	5,237,785	5,372,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,718	61,255
短期借入金	-	120,012
リース債務	85,265	109,117
未払金	47,195	34,377
未払費用	50,022	48,772
未払法人税等	78,281	6,564
賞与引当金	110,653	55,191
その他	71,236	38,392
流動負債合計	539,373	473,683
固定負債		
長期借入金	-	479,988
リース債務	247,567	276,435
退職給付に係る負債	502,388	469,429
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	762,826	1,238,723
負債合計	1,302,199	1,712,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,992,397	2,754,842
自己株式	286,500	286,500
株主資本合計	3,950,297	3,712,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,711	52,462
その他の包括利益累計額合計	14,711	52,462
純資産合計	3,935,585	3,660,279
負債純資産合計	5,237,785	5,372,686

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,469,980	1,386,915
売上原価	955,672	1,102,501
売上総利益	514,308	284,414
販売費及び一般管理費	532,058	542,347
営業損失()	17,749	257,933
営業外収益		
受取利息	482	481
受取配当金	43,019	7,736
受取手数料	909	900
投資事業組合運用益	3,077	6,919
保険解約返戻金	12,252	-
その他	2,168	468
営業外収益合計	61,908	16,506
営業外費用		
支払利息	2,650	3,376
自己株式取得費用	312	-
営業外費用合計	2,963	3,376
経常利益又は経常損失()	41,196	244,804
特別利益		
関係会社株式償還益	27,500	-
特別利益合計	27,500	-
特別損失		
固定資産除却損	2,205	45
特別損失合計	2,205	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	66,490	244,849
法人税、住民税及び事業税	8,674	5,368
法人税等調整額	10,967	85,662
法人税等合計	19,641	80,294
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	46,848	164,555
四半期純利益又は四半期純損失()	46,848	164,555

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	46,848	164,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,396	37,750
その他の包括利益合計	6,396	37,750
四半期包括利益	53,245	202,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,245	202,306

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高は低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	181,146千円	230,053千円
のれんの償却額	12,164	12,164

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,300	700	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	36,500	500	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月21日に自己株式6,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が214,200千円増加し、第3四半期連結会計期間末において自己株式が286,500千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,500	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	36,500	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円27銭	22円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	46,848	164,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	46,848	164,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,476	7,300

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 36,500千円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。